

補論：個人サービス指数の作成方法について

今回の消費総合指数の作成にあたっては、経済産業省「第3次産業活動指数」をもとに供給側指数に用いる「個人サービス指数」を作成している。以下に、この指数の作成方法を記す。

1. 基本的な考え方

経済産業省「第3次産業活動指数」は、国内の第3次産業の活動全体を捉える目的で作成されているため、第3次産業活動指数そのものでは法人・個人向けのサービス供給動向をそれぞれ個別に捕らえることは困難である。消費総合指数の作成においては、個人向けサービス供給の動向を捉える指標が必要であるため、第3次産業活動指数の業種別分類について、産業連関表の算出に占める家計消費のウェイトを用いて加重平均することで「個人サービス指数」を作成した。

なお、電気業は「電力9社販売電力量電灯計」(電事連)に、ガス業は「全国ガス販売量家庭用計」(ガス協会)に基礎データの入れ替えを行い、個人向けサービス供給の動向がより強く反映されるような改良を加えた。

2. 採用系列とウェイト

採用した系列は、表1に示すとおりである。個別系列を加重平均する際のウェイトは、各系列の第3次産業活動指数のウェイト(1万分比)と産業連関表から算出した個人向け比率*との積を用いて加重平均した。

*「対個人サービス」、「道路貨物運送業(宅配貨物運送)」は全て個人向けとみなしている。

3. 基準年

個人サービス指数は、消費総合指数の基準年である1999年平均を100とした。

表1 個人サービス指数採用系列

業種名	第3次産業活動指数のウェイト(a)	産業連関表の算出に占める家計消費のウェイト(b)	個人サービス指数のウェイト=(a)×(b)
電気業	350.9	0.28	96.8
ガス業	42.2	0.53	22.2
熱供給・水道業	116.3	0.34	39.0
道路貨物運送業(宅配)	1.9	1.00	1.9
鉄道旅客運送業	127.5	0.57	72.1
道路旅客運送業	143.9	0.64	91.8
海運旅客運送業	4.0	0.12	0.5
航空旅客運送業	45.9	0.58	26.4
倉庫業	42.6	0.15	6.5
旅行業	31.3	0.69	21.5
道路輸送施設提供業	69.7	0.27	18.5
郵便業	66.9	0.21	14.2
国内電気通信業	229.5	0.40	91.7
移動通信業	45.1	0.40	18.0
国際電気通信業	7.6	0.40	3.0
飲食店	429.0	0.62	266.8
金融業	748.9	0.05	33.9
保険業	241.2	0.76	182.5
不動産売買・仲介業	115.9	0.06	6.6
対個人サービス業	926.9	1.00	926.9
公共サービス	923.9	0.17	161.2
ウェイト合計	4,711.1	----	2,102.1

個人サービス指数の暫定値算出方法について

個人サービス指数は経済産業省「第3次産業活動指数」をもとに作成しているが、第3次産業活動指数の公表時期が翌々月下旬であるため、消費総合指数の作成に際しては他の主要な指標よりも1ヶ月分データが少ないこととなる。そこで月次の基調判断をより早く適切に行うため、利用可能な基礎データ(公表値)を用いて前々月分の暫定値作成を試みた。以下に、その作成手順と評価について記す。

1. 基本的な考え方

個人サービス指数に採用している第3次産業活動指数の業種別指数のうち、基礎データが利用可能なものについては、基礎データを指数化した系列の前々月の値を当該系列の暫定値として採用する(表2)。基礎データが利用不可能な業種別指数については、暫定値作成月の前年比が、公表されている最新月の前年比(実績値)と同じと仮定して暫定値を作成する。

2. 試作結果とその評価

まず、試作した系列を現行の個人サービス指数と比較すると、暫定系列は個人サービス指数とおおむね同様の動きをすることがわかる(図 - 補1、補2)。

次に、個人サービス指数と暫定値との間にみられる乖離がどの程度かについてみる。それぞれの前期比の実績値と暫定値の乖離をみると(図 - 補3、補4)、乖離の絶対値は最大で10%程度と比較的大きな値を示すものの、試作期間全体での平均は4.8%であり、消費総合指数全体に占める個人サービス指数のウェイト(約54%)を考慮すれば、その誤差は2%程度の範囲内に収まるといえる。また、動きについてみれば、前期比では1998年4月から2001年1月までの試作期間中で異なる符合を示したことは34回中6回あり、後方3ヶ月移動平均を用いて均した系列の前3ヶ月対比では30回中3回にとどまっている。このため、第3次産業活動指数の値を利用することができない直近値については、暫定系列の値を用いることで一応は対応できると考えられる。

表2 第3次産業活動指数と暫定系列の採用データ

業種名	第3次産業活動指数採用データ	暫定系列
電気業	総発受電電力量：「電力調査統計月報」(経済産業省)	電力9社電力販売量電灯計*
ガス業	全国ガス生産量：「ガス事業統計月報」(経済産業省)	全国ガス販売量家庭用計*
航空旅客運送業	航空旅客数：「国土交通月例経済報告」(国土交通省)	JAL、JAS国内旅客数
旅行業	主要旅行業者50社旅行取扱額(国土交通省)	入手可能
道路輸送施設提供業	有料道路自動車利用台数：(JH、首都高速道路公団、阪神高速道路公団、本州四国連絡橋公団)	大鳴門橋、明石海峡大橋、瀬戸大橋の自動車利用台数
郵便業	内国引受郵便数、国際差立郵便物数：「郵政行政統計」(総務省)	：年賀を除き入手可能
飲食店	外食産業売上高：「外食産業市場動向調査」(日本フードサービス協会)	内閣府試算値**
(その他の各系列)		前年比を公表されている最新月の前年比と同じとする

(備考) *個人サービス指数においても当該系列に置き換えている

**日本フードサービス協会と外食総研の資料をもとに算出した実質指数

(作成方法)

外食総研調べによる外食産業総市場規模(1999年)を、1999年の家計調査(全世帯)における外食費の月毎の支出ウェイトを用いて月次の市場規模に分割し、その値を日本フードサービス協会調べの外食産業の前年比(月次)で時系列化する。

